平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	9 ― 57

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	中心商店街活性化事業					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		商工観光係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	石井弘道		氏名	齋藤康志
事業の概要	中心商店街活性化に関する基本構想・商店街の再編に係る調査・研究事業などを行う。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 22 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	千円
事業費計	千円

実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　）	
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	C	
事業の位置付け	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～			
	基本施策	4	商工業の振興			
	単位施策	3	住民を支える商店街づくりへの支援			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画・根拠等					

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	571 千円	千円	千円
合計	千円	千円	571 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町内の商工業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	後継者の不在、顧客の流出、売上高の減少等による商店街の衰退	なし		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	関係者による委員会を設立し、課題の発見と解決に向けた調査・研究を行う。	①	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	関係者の意識改革と連携を醸成し、商店街活性化に関する大まかな構想の策定を行う。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
委員会設立に向けた準備	関係団体との検討・調整

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	中心商店街の賑わいは町づくりにおいて欠かせないものであり、行政の支援は必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 □ほぼ達成 ■下回る	本町の商業のありかた、ひいては将来の町づくりにまで及ぶ内容となるため、委員会の位置づけ・協議範囲・人選等に苦慮している。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

課題あり 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	今後の方向性については、事業主体を商工業者主導で進めるよう調整することとしており、コスト発生はしていない。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	商店街活性化は商工業者の繁栄のみならず、町全体の活性化に寄与するものであり、公平と判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
D	D	
今後、各商店の将来に向けて商工会独自のビジョン作りをサポートする必要がある。	同　左	

今後の展開方向
(Action)

休止	休止	
商店街の活性化に向けた関係機関との調査・研究を行うが、事業を商工業者主導で今後は進めていき、その具体的な方向性が示される段階まで、休止することとし、将来像が示された段階で、関係機関と連携し推進していくこととする。	同　左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）